



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 博昭
 代表取締役 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	18,472	—	1,820	—	1,776	—	1,016	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,019百万円(—%) 28年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	42.92	42.22
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年同四半期の係数及び対同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	53,662	24,059	42.6
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 22,876百万円 28年12月期 —百万円

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年度の係数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	8.00	—	20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	—	2,200	—	2,100	—	1,200	—	50.69
通期	65,000	—	3,500	—	3,200	—	1,400	—	59.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年1月4日設立のため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	24,566,447株	28年12月期	一株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	875,413株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	23,672,830株	28年12月期1Q	一株

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年同四半期及び前年度の係数は記載しておりません。なお、自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している274,500株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社A0I Pro. と株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro. 及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用は概ね堅調で、個人所得は底堅く推移しました。一方で、地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響に起因した世界経済の下振れリスクが意識される状態が続きました。

当社グループが事業を展開している国内広告市場(※)においては、平成29年に入っても広告業売上高は概ね堅調に推移していますが、その中では、テレビをはじめとする従来型メディアを通じた広告が横ばいまたは減少気味である一方で、インターネット広告が高い伸びを示す傾向が続いています。

このような環境の下で、当社グループは、事業規模拡大を図り強みを持ち寄ることによるシナジー効果を創出するために、上記経営統合により平成29年1月4日に発足しました。改めて「メディア(媒体)の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

新体制の下、当社グループは、主力の広告映像制作事業を中心に着実に受注を重ね、また成長戦略と位置づける(デジタル関連を含む)体験設計事業も堅調に推移しました。同時に、案件受注段階から厳格な精査・選別及び収益管理を徹底し、利益面も改善しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高18,472百万円、営業利益1,820百万円、経常利益1,776百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,016百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額76百万円が含まれております。

※ 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、53,662百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,730百万円、受取手形及び売掛金22,370百万円などの流動資産が36,737百万円、有形固定資産7,953百万円、無形固定資産4,814百万円、投資その他の資産4,156百万円の固定資産が16,924百万円であります。

負債は、29,603百万円となりました。主な内訳は、買掛金7,667百万円、短期借入金7,092百万円などの流動負債が20,980百万円、長期借入金3,370百万円などの固定負債が8,623百万円であります。

純資産は、24,059百万円となりました。主な内訳は、資本金5,000百万円、資本剰余金12,145百万円、利益剰余金6,236百万円などの株主資本合計が22,617百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期及び通期の連結業績予想に関しては、本日別途公表いたしました「平成29年12月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,730,439
受取手形及び売掛金	22,370,767
商品及び製品	22,039
仕掛品	4,861,926
その他	783,142
貸倒引当金	△30,501
流動資産合計	36,737,812
固定資産	
有形固定資産	
土地	4,414,822
その他	3,538,747
有形固定資産合計	7,953,570
無形固定資産	
のれん	4,294,554
その他	520,109
無形固定資産合計	4,814,663
投資その他の資産	
投資有価証券	1,498,636
敷金及び保証金	1,297,052
その他	1,424,684
貸倒引当金	△63,986
投資その他の資産合計	4,156,386
固定資産合計	16,924,621
資産合計	53,662,434
負債の部	
流動負債	
買掛金	7,667,179
短期借入金	7,092,176
1年内返済予定の長期借入金	1,714,828
未払法人税等	736,381
賞与引当金	135,354
その他	3,634,253
流動負債合計	20,980,172
固定負債	
長期借入金	3,370,373
長期預り金	3,501,199
役員退職慰労引当金	277,883
役員株式給付引当金	80,064
退職給付に係る負債	323,824
資産除去債務	407,245
その他	662,528
固定負債合計	8,623,120
負債合計	29,603,292

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000,000
資本剰余金	12,145,523
利益剰余金	6,236,347
自己株式	△764,838
株主資本合計	22,617,032
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	266,650
為替換算調整勘定	△8,475
退職給付に係る調整累計額	1,481
その他の包括利益累計額合計	259,655
新株予約権	283,332
非支配株主持分	899,121
純資産合計	24,059,141
負債純資産合計	53,662,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,472,525
売上原価	14,350,594
売上総利益	4,121,930
販売費及び一般管理費	2,301,164
営業利益	1,820,765
営業外収益	
受取利息	3,956
受取配当金	4,614
持分法による投資利益	7,139
その他	29,962
営業外収益合計	45,671
営業外費用	
支払利息	20,532
支払手数料	40,838
その他	28,568
営業外費用合計	89,939
経常利益	1,776,498
特別利益	
投資有価証券売却益	17,859
段階取得に係る差益	11,732
その他	823
特別利益合計	30,415
特別損失	
会員権評価損	1,900
特別損失合計	1,900
税金等調整前四半期純利益	1,805,013
法人税、住民税及び事業税	686,935
法人税等調整額	85,134
法人税等合計	772,070
四半期純利益	1,032,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016,058

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,032,943
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,290
為替換算調整勘定	△7,093
退職給付に係る調整額	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△837
その他の包括利益合計	△13,352
四半期包括利益	1,019,590
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,261
非支配株主に係る四半期包括利益	14,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付けで㈱AOI Pro. と㈱ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が12,145百万円、利益剰余金が6,236百万円、自己株式が△764百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティー・ワイ・オー
事業の内容 広告制作事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社を設立し経営統合を行うことにより、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1の映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

(3) 企業結合日

平成29年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

AOI TYO Holdings株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、株式会社AOI Pro. を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,782,905千円
取得原価		9,782,905千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

株式会社AOI Pro. の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、株式会社ティー・ワイ・オーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.18株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

株式会社AOI Pro. は株式会社KPMG FASを、株式会社ティー・ワイ・オーはみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関に任命し、株式移転比率の算定を依頼いたしました。当該第三者算定機関による算定結果に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,566,447株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,219,091千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法による償却